



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場会社名 シーキューブ株式会社  
 コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

(氏名) 橋本 渉  
 (氏名) 平手 一幸

TEL 052-332-8023

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,157	△13.2	△247	—	△187	—	△92	—
27年3月期第1四半期	12,847	1.5	323	△32.3	382	△28.0	212	△45.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 112百万円 (△63.3%) 27年3月期第1四半期 306百万円 (△20.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.43	—
27年3月期第1四半期	7.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	43,228	31,956	72.5
27年3月期	47,530	32,080	66.1

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 31,327百万円 27年3月期 31,396百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期配当金の内訳 普通配当 12円00銭、特別配当 2円00銭

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	1.8	2,700	1.3	2,900	2.1	1,700	18.5	63.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	27,644,699 株	27年3月期	27,644,699 株
28年3月期1Q	713,162 株	27年3月期	712,780 株
28年3月期1Q	26,931,738 株	27年3月期1Q	26,932,309 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、成長戦略のさらなる推進を図るとともに、急激に変化する事業環境に対応するため、グループの総力を結集し柔軟且つ積極的な経営を進めておりますが、光アクセス工事及び移動通信工事の売上高の減少ならびに原価率の悪化により、受注高118億67百万円(前年同四半期比79.3%)、売上高111億57百万円(前年同四半期比86.8%)、経常損失につきましては、1億87百万円(前年同四半期経常利益3億82百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は92百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益2億12百万円)と減収減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 通信建設事業

受注高は103億円(前年同四半期比78.7%)、売上高は95億90百万円(前年同四半期比87.4%)となり、セグメント損失(営業損失)は12百万円(前年同四半期セグメント利益(営業利益)4億73百万円)となりました。

#### ② 情報サービス事業

売上高は15億66百万円(前年同四半期比83.6%)となり、セグメント損失(営業損失)は2億26百万円(前年同四半期セグメント損失(営業損失)1億58百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は432億28百万円(前連結会計年度末475億30百万円)となりました。その減少の主な要因は、売上債権の減少によるものであります。負債は112億71百万円(前連結会計年度末154億50百万円)となりました。その減少の主な要因は、仕入債務の減少であります。純資産は319億56百万円(前連結会計年度末320億80百万円)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,736	6,914
受取手形・完成工事未収入金等	17,283	10,977
未成工事支出金	1,883	1,800
商品	120	652
仕掛品	52	185
材料貯蔵品	347	351
繰延税金資産	344	426
その他	944	1,020
貸倒引当金	△18	△17
流動資産合計	26,694	22,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,858	4,790
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,348	1,276
土地	8,420	8,345
その他（純額）	69	65
有形固定資産合計	14,697	14,477
無形固定資産		
のれん	87	70
その他	956	1,051
無形固定資産合計	1,044	1,121
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	3,374
繰延税金資産	1,199	1,121
その他	848	824
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,095	5,317
固定資産合計	20,836	20,917
資産合計	47,530	43,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,072	3,975
短期借入金	1,208	530
1年内返済予定の長期借入金	885	281
リース債務	96	93
未払法人税等	400	49
未成工事受入金	90	151
賞与引当金	523	241
役員賞与引当金	75	18
工事損失引当金	4	98
その他	2,696	1,898
流動負債合計	12,052	7,337
固定負債		
長期借入金	117	712
リース債務	139	112
再評価に係る繰延税金負債	367	367
役員退職慰労引当金	169	122
退職給付に係る負債	2,556	2,567
その他	47	51
固定負債合計	3,397	3,933
負債合計	15,450	11,271
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,104	4,104
資本剰余金	3,801	3,801
利益剰余金	24,708	24,396
自己株式	△136	△136
株主資本合計	32,479	32,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	784	1,011
土地再評価差額金	△1,648	△1,648
退職給付に係る調整累計額	△218	△202
その他の包括利益累計額合計	△1,082	△839
非支配株主持分	683	629
純資産合計	32,080	31,956
負債純資産合計	47,530	43,228

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,973	9,590
商品売上高	1,874	1,566
売上高合計	12,847	11,157
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	9,888	9,089
商品売上原価	1,553	1,296
売上原価合計	11,441	10,386
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,084	500
商品売上総利益	320	269
売上総利益合計	1,405	770
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,081	1,017
営業利益又は営業損失(△)	323	△247
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	35	38
受取保険金	4	1
受取賃貸料	18	18
その他	11	12
営業外収益合計	69	70
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2	2
賃貸費用	7	6
その他	0	1
営業外費用合計	11	10
経常利益又は経常損失(△)	382	△187
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7	8
負ののれん発生益	0	—
その他	0	0
特別利益合計	8	8
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	14	10
その他	0	—
特別損失合計	14	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	376	△189
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	105	47
法人税等調整額	67	△102
法人税等合計	173	△55
四半期純利益又は四半期純損失(△)	202	△133
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	212	△92



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	202	△133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	229
退職給付に係る調整額	21	16
その他の包括利益合計	103	246
四半期包括利益	306	112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314	150
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△38

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,973	1,874	12,847	—	12,847
セグメント間の 内部売上高又は振替高	73	175	248	△248	—
計	11,046	2,050	13,096	△248	12,847
セグメント利益 又は損失(△)	473	△158	315	8	323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	通信建設事業	情報サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,590	1,566	11,157	—	11,157
セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	221	276	△276	—
計	9,645	1,788	11,433	△276	11,157
セグメント損失(△)	△12	△226	△238	△8	△247

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。